

〈5〉 中国の軍民融合発展戦略における基金制度と産業クラスター化： 新興技術の輸出管理への影響¹

京都外国語大学 土屋 貴裕

はじめに：「軍民融合発展戦略」における基金制度

本論文の主たる問いは、中国の「軍民融合発展戦略」のもと、国家および地方レベルで設立された投資基金がいかなる制度設計と資金動員メカニズムを通じて新興技術の産業クラスター形成を加速させ、それが国際的な輸出管理体制にいかなる課題を提起しているのか、という点にある。この問いを探求するため、本論文では国家・地方・企業・金融の結節点としての基金の役割を実証的に分析する。

習近平政権が推進する軍民融合発展戦略の重要な基盤となっているのは、国家と地方の両レベルで設立された複数の投資基金である。国家レベルの基金の代表例としては、2016年発足の「国華軍民融合産業発展基金」や2018年に設立された「国家軍民融合産業投資基金」などが挙げられる。地方政府レベルでも、上海市や四川省、山西省、山東省などが相次いで地域特化型の軍民融合基金を立ち上げ、航空宇宙や先端材料、量子通信、AIといった重点分野に投資をしている。

これらの基金は、中央政府部門や国有軍需企業のみならず、金融機関や民間資本も参加し研究開発や製造インフラ整備を資金面から支援する「官民協働型」となっていることが特徴である。これによって、

中央の国家戦略と地域開発計画とが結びつき、さまざまな企業や研究機関が集積する産業クラスターが形成されている。

軍民融合基金からの資金は、軍需企業の合併再編や先端技術の事業化促進に投じられるだけでなく、ハイテク系スタートアップや民間研究機関にも注入される。結果として、宇宙、サイバー、AI、量子通信などの軍民両用（デュアルユース）技術に特化した産業クラスターが各地で発展している。短期間のうちに試作から量産化へと進む事例が増加しており、中国がこれらの技術領域で世界的な競争力を高める背景には、こうした集中的投資と政策支援の効果が大きいとみられる。

これまでの先行研究では、軍民融合発展戦略は主にマクロな政策レベルで論じられてきたが、その実行メカニズムである投資基金の具体的な機能については十分に解明されていない。

一方、基金によって育成された技術や製品は、軍事転用リスクを伴う場合が少なくない。企業や大学・研究機関が参加するプロジェクトのなかには、軍需色の強いテーマと民生利用が混在しており、情報の非対称性から外部からは両者の区別がつきにくい。こうした不透明性は、技術や部品を国外に輸出する際の安全保障審査で大きな懸念材料となり、軍事転用の可能性を警戒する海外規制当局により厳しく監

¹ 本研究は科研費（23K01293）の助成を受けたものである。

視される。

輸出管理強化の流れは、中国企業の海外展開や国際協力に影響し、各国での投資審査や取引ライセンス発給が遅延・制限される例が増加している。海外企業や当局が安全保障リスクを評価する際、投資の出所・軍との関係などに疑義が生じると、そのまま規制・制裁対象となる可能性が高い。

そこで本論文では、こうした二面性に着目し、軍民融合関連基金とその運用構造およびクラスター形成を概観したうえで、日本を含む他国のデュアルユース技術の輸出に絡む管理上の問題点を整理する。それにより、国家級と地方級の基金の機能分担こそが、中国の技術開発の時間圧縮を可能にする一方、その構造自体が国際的な輸出管理体制との摩擦の根源となっていることを明らかにする。

以下、分析は一次資料（政府・監督機関・研究機関の公表資料）に依拠し、輸出管理とりわけデュアルユース規制への含意を、近年の関連法制度の整備動向とあわせて検討する。対象は国家級「国家軍民融合産業投資基金」（以下、国家軍民融合基金）と「国華軍民融合産業発展基金」（以下、「国華基金」）を基軸に、地方級ファンドを対比する。中央指針である2017年の国務院弁公庁による「意見」が「国家国防科技工業軍民融合産業投資基金の設立」を明記し、官民協働型ファンド体制への政策シグナルを発した点を起点とする²。

1. 制度設計：政策根拠、国家級・地方級の多層的構造

1.1 政策根拠と制度化：国家・地方・軍工・金融の結節点

2017年の国務院弁公庁の「意見」は、軍民融合の深化に向けて投融資チャネルの拡充と国家級軍民融合基金の設立を制度的文言として確定した³。同「意見」は、国家主導と市場メカニズムの併用原則を示し、政策誘導と資本動員の一体設計を打ち出した⁴。さらに、地方政府や適格機関による関連基金の設立を奨励し、政策から財政的支援、市場化に至るまでの連結を制度化した⁵。関連する法整備として、輸出管理法が2020年10月17日に公布、12月1日に施行された⁶。また、データ安全法が2021年6月10日に公布、9月1日に施行された⁷。これらは、基金を通じた資本配分と法的統制の両輪を形成し、デュアルユース領域のガバナンス基盤を強化した。

1.2 国家級基金（1）：国家軍民融合基金（一期・二期）

国家軍民融合基金は、2018年12月24日に設立された。登録資本は510億元である⁸。一方、北京市海淀区での、実質組成（落地整理）額は560億元とされ、地方集計と登記の数値が制度上区別される⁹。設立は国務院の批准にもとづき、財政部と国家国防科技工業局が共同で発起した国家級基金と位置づけられている¹⁰。

第一期の設立から6年余を経て、2025年には第二

² 「国務院弁公庁關於推動国防科技工業軍民融合深度發展意見」中華人民共和國中央人民政府網、2017年12月4日、https://www.gov.cn/zhengce/content/2017-12/04/content_5244373.htm。本論文における最終閲覧日は2026年2月26日である。

³ 同上

⁴ 「国防科工局解説推動国防科技工業軍民融合的意見——改革破解難題 創新增強活力」中華人民共和國中央人民政府網、2017年12月7日、https://www.gov.cn/zhengce/2017-12/07/content_5244986.htm。

⁵ 前掲注2

⁶ 「（受權發布）中華人民共和國出口管制法」新華網、2020年10月17日、https://www.xinhuanet.com/politics/2020-10/17/c_1126624449.htm。

⁷ 「『中華人民共和國数据安全法』正式施行」新華網、2021年10月8日、<https://www.xinhuanet.com/techpro/20211008/25e9e42ea4474e88a3f987e27bd7c364/c.html>。

⁸ 「国家軍民融合産業投資基金有限責任公司 基本情報」国家企業信用信息公示系統（雲南）、成立日2018年12月24日・登録資本510億元、<https://yn.gsxt.gov.cn/%7B610BF5EA50E3D39C97888A3932E958E2FDC1E4EF5C60BB7E80338996AA4958474579A267992A0F408F357AB59092B7043973E54B808A28A9A335BC3D37230B430BD10BD10BCE0B8359D10B83CB387969AC5F904A02D890632232F77FA5B5DFD41159415949165AEB083EE3E833821517ADA6CB83CB77ADDA6B7AB5D8D308B9902130FF88ADE22D0834858EE3ABE339E339E3-1756489457995%7D>。

⁹ 「産業投資促進系列報告（2018）」中華人民共和國商務部、2020年3月2日、<https://fdi.mofcom.gov.cn/resource/pdf/2020/03/02/ba98286082d14f03bac7db6442e1f13d.pdf>。

¹⁰ 「国家産業基金成為中航科工戰略股東」鳳凰網（出典：中商網）、2023年5月9日、<https://finance.ifeng.com/c/8PebRXUHcbQ>。

期の基金が設立され、登録資本 596 億元と報じられている¹¹。最大株主は第一期と同様に財政部であり、その投資手法はマザー（母）ファンドと直接投資の併用で、軍民両用領域への資本配分を進めるとされる¹²。また、同基金は中国航空工業集団（Aviation Industry Corporation of China, Ltd.；AVIC）傘下の中航航空高科技股份有限公司（以下、「中航科工」）に対する非公開増資を通じて戦略株主として参画した¹³。このほか、第二期の株主構成には、財政部、北京市・江西省などの地方政府による投資誘導（引導）基金に加え、中国核工業・中国船舶・中国兵器装備・中国航天科技・中国航天科工・中国電科・中国電子といった軍工系中央企業が名を連ねている¹⁴。

1.3 国家級基金（2）：国華軍民融合産業発展基金

国華軍民融合産業発展基金（以下、「国華基金」）は 2016 年に創設され、首期規模は 302 億元である¹⁵。同基金は、航天投資控股有限公司（中国航天科技集団の投資プラットフォーム）が軍工各集団および主要金融機関と共同で発起し、軍需関連企業・機関（軍工企事業単位）の改革、軍工装備、軍工資産証券化、軍民融合技術等への投資を掲げる¹⁶。この設計は、中央軍工グループの技術資産を民間資本と接合し、地域クラスターの形成と市場化を加速させる基盤となる。

1.4 地方・部門系の出資構造

軍民融合基金の運用は、直接投資（戦略株主参画・事業再編・設備増強）と地方基金連携による母ファンドの併用であり、直接投資を主軸としつつ各地の

重点クラスターへ資金を円滑に配分するハブとして機能する¹⁷。

地方・部門系では、たとえば上海市が軍民融合基金（第一期 40 億元）を上海市の国有資産を管理・運営するプラットフォーム企業である上海国盛（集団）有限公司の主導で設立した¹⁸。同基金は、域内の軍民融合への重点出資、デュアルユース技術の転化、改制・再編を主対象とする。中国軍工網は「第 1 期の規模は 40 億元で、直接投資と子ファンドの併用を採る」と明記しており、中央・地方の資本連結と案件形成を同時に進める枠組みである¹⁹。

こうした多層的な出資構造は、国家戦略への整合、軍工バリューチェーンへのアクセス、地域クラスターとの調整を同時に担保する設計である。以下では、この多層構造が資金配分とガバナンスに与える効果を検討する。そこで次章では、地方における基金とクラスター形成について、こうした運用設計が案件形成と輸出管理リスクの顕在化メカニズムに与える含意を分析する。

2. 運用実態：四川・上海等の事例比較、投資実績

2.1 四川省：省級基金と「軍転民」、「民参軍」の両輪

四川省は、2016 年に設立された省級 100 億元の「四川天府弘威軍民融合産業発展基金」を軸に、軍民融合産業発展基金を制度化した²⁰。同基金は、航空宇宙（航空・航天）・電子情報（電子情報）・核技術・

¹¹ 「596 億元！国家軍民融合産投基金二期来了」財聯社、2025 年 3 月 25 日、<https://www.cls.cn/detail/1983298>

¹² 同上

¹³ 「国家軍民融合基金成為戰略股東 助力公司邁向世界一流」東方財富網、2023 年 5 月 11 日、https://pdf.dfcfw.com/pdf/H3_AP202305121586524596_1.pdf

¹⁴ 「596 億元！国家軍民融合産投基金二期成立」証券時報網、2025 年 3 月 24 日、<https://stcn.com/article/detail/1606228.html>。

¹⁵ 「国華軍民融合産業発展基金創立 首期規模 302 億」国家国防科技工業局、2016 年 9 月 7 日、<https://www.sastind.gov.cn/n10086200/n10086344/c10202775/content.html>。

¹⁶ 同上

¹⁷ 同上

¹⁸ 「国盛集団牽頭組建上海軍民融合産業投資基金」中国軍工網、2017 年 11 月 2 日、<https://www.chinajungong.com/News/201711/35356.html>。

¹⁹ 同上

²⁰ 「四川設立 100 億元軍民融合産業発展基金」国家国防科技工業局、2016 年 8 月 23 日、<https://www.sastind.gov.cn/n10086200/n10086344/c10203257/content.html>。